

重点メニューに『食のみなおし』

新規に事務局活性化事業も

第2回代表者会議定例会・募金委員会

平成二十年度第二回地区衛生組織代表者会議定例会および募金委員会が一月二十八日、

広島県公衆衛生会館で開催され、代表者二十四名が出席した。定例会では、平成二十年度

業「公衛協事務局活性化事業」を含む平成二十一年度事業計

画について説明。これらの事業内容の詳細については協議

結果を整理し、三月に県内三会場で開催される公衛協ブロック会議で説明する。

定例会では、平成二十一年度で改選になる協会役員などについても協議し、公衛協関係者から十三人の理事・評議員・監事が候補者として選出された。

募金委員会では、平成二十一年度募金事業実績報告、平成二十一年度募金事業について報告と協議を行った。お礼グッズについては「環境啓発ポスター・標語の優秀作品を活用してはどうか」といった活発な意見が出された。

(地域活動支援センター)



各代表者による活発な議論が行われた

地域活動支援センター事業の中間報告、専門部会(環境・健康・組織の三つの部会で構成)の議事報告を行った。続いて、全県共通事業重点メニューの実施要領案を説明。専門部の意見を反映させ「食のチエック事業」からリニューアルした「食のみなおし事業」など四つの事業が挙げられた。

また、新規事業「水道担当者研究協議会」水道協会は、毎年実施している平成二十年度保健所・水道市町担当者研究協議会を、十一月六日に広島県公衆衛生会館で行った。三十団体、約六十人の出席があった。

この日の研究協議会では、環境協近光理事長の挨拶後、広島県健康福祉局保健医療部・水羽和成生活衛生課長及び広島市水道局・竹腰和典設備担当部長ら来賓の挨拶で始まった。特別講演では、日本水道工業団体連合会・坂本弘道専務理事が「最近の水の動き」と題して、今日の水道が抱えている課題・現状に基づき、最近の水道民営化の動き、他

の類似組織との提携・合体などの事例を紹介しながら、海外事例を参考に、「わが国流の民営化をさぐり、国民から信頼され次世代に通用する水道システムの構築が必要」と話した。

尾秀明センター次長から、「水道マルチWebシステム概要」として、データ通信システムの取り組み状況の紹介があった。環境協では、今後も水道担当の方々の新たな知見や情報提供の場として研究協議会を継続していきたいと考えている。

後至分析二課長から「水道水質基準の改正について」のテーマで、二十一年度改正された内容と二十一年度改正が予定されている項目について概要説明がなされた。また、環境協企画開発センター・松

引き続いての講演では、広島県健康福祉局保健医療部生活衛生課・中川裕将主任技師が「県内水道事業におけるクリプトスポリジウム対策実施状況」について、広島県が平成二十一年六月に実施したクリ

水道担当者研究協議会



◆ 温室効果ガス 農畜産業が10~12%
気候変動枠組条約事務局の報告書によると、牛のげっや水田などから出るメタン、窒素肥料の大量使用によって発生する一酸化二窒素など、農畜産業から出る温室効果ガスは世界全体の10~12%を占め、対策を取らなければ今後も急増が予測されることが分かった。

農畜産業関連分野は、工業や運輸部門に比べ削減対策が遅れており、対策の強化が急がれる。
水田や畑などからは、微生物の働きでCO2の20倍超と強い温室効果ガスを持つメタンが発生し、家畜の消化管で発生するガスにもメタンが含まれる。
報告書によると、現在の農畜産分野からの排出量は、温室効果ガス全体の10~12%に相当する68億トンを達し1990年比で17%増加し、うち74%は発展途上国での排出だといふ。(12/10)

◆ たばこ原因死 年間20万人
厚生労働省研究班が行った国内四つの疫学調査データの解析調査によると、たばこが原因で病気になり死亡する人は、年間20万人近くにのぼるとみられることが分かった。80~90年代に40~79歳の男女約29万7千人に喫煙習慣などを尋ね、約10年間追跡調査を行った結果、2万5,700人が死亡していた。喫煙率は男性54%、女性8%。

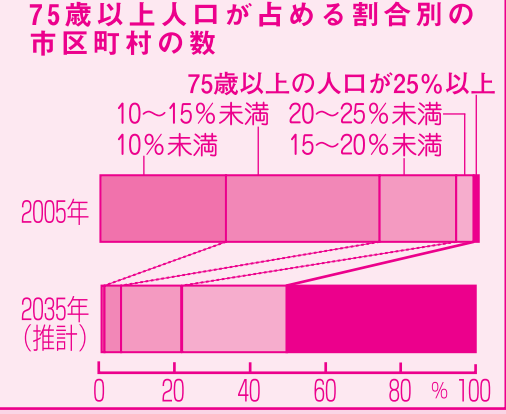
たばこを吸っていて病気で亡くなるリスクを、吸わない人と比べると、男性では消化性潰瘍7.1倍、喉頭がん5.5倍、肺がん4.8倍、くも膜下出血2.3倍。女性では肺がん3.9倍、慢性閉塞性肺疾患3.6倍、心筋梗塞3倍、子宮頸がん2.3倍などだった。

また、過去に喫煙歴がある人も含めると、男性のうち27.8%、女性の6.7%がたばこに関連した病気で死亡していた。

05年時点の喫煙率は男性39%、女性11%のため、たばこに関連した病気になり死亡する人は今後、男性で減り、女性で増えると予想される。(12/22)

◆ 4人に1人が75歳以上 2035年、半数の自治体で

厚生労働省が発表した全国の市区町村別人口について、2035年時点の推計によると、05年比で人口が2割以上減る自治体が6割以上にのぼり、住民の4人に1人が75歳以上の後期高齢者となる自治体が半数を超えるなど、一段と高齢化が進む将来像が浮かんできた。



75歳以上の人の占める割合が25%以上の市区町村は05年は1.1%だけだが、2035年には50.1%と半数を突破し、15~64歳の「生産年齢人口」が50%未満の市区町村は3.8%から36.5%に増える。経済活動が減退して税収が落ち、行政サービスに支障を来す懸念もある。

地域別では北海道、東北、中国、四国地方の高齢化が著しく、北海道では75歳以上が25%以上の自治体は74.4%に達する。(12/25)

◆ 日本の人口 5万人減 過去最大の自然減

厚生労働省の人口動態統計の年間推計によると、2008年の日本の人口は過去最大の5万1,000人の自然減となることが分かった。前年より3万2,000人拡大し、死亡数は114万3,000人で8年連続で増加し、戦後最多を更新したのに対し、出生数は109万2,000人で前年比2,000人の増加にとどまった。

人口動態統計の年間推計で、2年連続で死亡数が出生数を上回るのは初めて。死因はがん(34万3,000人)、心臓病(18万4,000人)、脳卒中(12万6,000人)が上位を占め、高齢者の死亡が増加し、厚労省では「今後、人口減少の傾向が強まっていく可能性が高い」とみている。

出生年齢の女性も減少しており、08年の年間推計の元となる総務省の統計によると、一人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率の元になる15~49歳の女性の人口は10年前に比べ約298万人少ない2,682万人で、出産が集中する25~34歳の女性では10年間で78万人減って878万人だった。

厚労省は「子どもが生まれる年齢の女性が減っているのは、人口減少の大きな要因になっている」と分析。(1/1)

◆ 中国産野菜離れ続く 冷凍ギョーザ事件なお影響

財務省が発表した貿易統計によると、約1年前に起きた中国製冷凍ギョーザの中毒事件が尾を引き、中国産野菜離れが続いている影響で、中国からの生鮮・冷凍野菜の輸入量が激減していることが分かった。

2008年5月に前年同月比55%減まで落ち込んだ。9月は4%減まで持ち直したが、11月は23%減と依然大幅な前年割れが続いている。

小売店にほとんど並ばないなど影響は大きい、景気後退で低価格志向が強まっているため、外食・加工食品業界では中国産を使わざるを得ない事情もある。

国産野菜には需要拡大の追い風が吹いているが、担い手不足もあって供給量は急には増えない。必要量を確保する面からも、一定量を中国産に頼るジレンマが続く。(1/27)

健康感謝募金

～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表 (平成21年1月末現在)

市町名	募金額(円)	達成率
呉市	8,483,356	152.3
府中町	1,834,104	173.1
海田町	2,885,200	497.5
熊野町	1,511,300	296.5
坂町	383,823	146.4
江田島市	2,161,550	315.3
竹原市	1,858,800	284.7
大崎上島町	382,132	169.1
大竹市	2,823,300	450.5
廿日市市	3,844,281	260.2
廿日市市佐伯	467,432	189.2
廿日市市吉和	42,700	214.0
廿日市市大野	2,544,700	471.7
廿日市市宮島	208,100	480.6
安芸太田町	818,100	455.4
北広島町	1,223,550	299.2
安芸高田市	1,634,300	245.9

健康感謝募金 総額 **61,089,072円**

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で49回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。